

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月14日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	ルーデン・ホールディングス株式会社
【英訳名】	RUDEN HOLDINGS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西岡 孝
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町20番1号 渋谷インフォスタワー2階
【電話番号】	03（6427）8088（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐々木 悟
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町20番1号 渋谷インフォスタワー2階
【電話番号】	03（6427）8088（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐々木 悟
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期 連結累計期間	第19期 第3四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自平成29年1月1日 至平成29年9月30日	自平成30年1月1日 至平成30年9月30日	自平成29年1月1日 至平成29年12月31日
売上高 (千円)	1,804,522	2,391,287	2,355,196
経常利益又は経常損失 () (千円)	20,532	56,746	42,355
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	41,381	33,701	60,056
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	40,947	33,445	59,323
純資産額 (千円)	2,007,686	2,855,147	2,033,468
総資産額 (千円)	2,391,536	3,311,830	2,408,507
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	4.11	2.89	5.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	2.43	-
自己資本比率 (%)	71.4	75.9	71.7

回次	第18期 第3四半期 連結会計期間	第19期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	1.74	1.40

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第18期第3四半期連結累計期間及び第18期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要性があり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

一方、当社グループの既存事業と密接に関連する新築マンション市場、特に首都圏マンション市場におきましては、当第3四半期連結累計期間において供給戸数が前年同期比微増したものの、契約率において、好調の目安である70%を6ヶ月連続で割り込む等（いずれも民間調査機関調べ）厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、マンションデベロッパー及び管理会社との取引関係のさらなる強化及び新規法人開拓の強化に注力してまいりました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高2,391百万円（前年同期比32.5%増）、営業利益44百万円（前年同四半期は営業損失24百万円）、経常利益56百万円（前年同四半期は経常損失20百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益33百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失41百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ハウスクエア事業

ハウスクエア事業に関しましては、密接に関連する新築マンション市場、特に首都圏マンション市場が厳しい状況で推移しましたが、マンションデベロッパー及び管理会社との取引関係のさらなる強化及び新規法人開拓の強化に注力し、中古マンション市場及び外注営業が結果を出し、売上においては、順調に推移いたしました。外注費や販売促進費の増加により、利益面においては、厳しい状況で推移いたしました。

以上により、当第3四半期連結累計期間におけるハウスクエア事業の業績は、売上高780百万円（前年同期比15.5%増）、営業利益124百万円（同9.9%減）となりました。

ビル総合管理事業

ビル総合管理事業に関しましては、新規取引先の獲得等で、売上は伸ばすことが出来ましたが、求人募集費や現場人件費の増額等で、利益に関しては、厳しい状況で推移いたしました。

以上により、当第3四半期連結累計期間におけるビル総合管理事業の業績は、売上高1,011百万円（同2.0%増）、営業利益27百万円（同48.2%減）となりました。

総合不動産事業

総合不動産事業に関しましては、6物件の販売をすることができ、売上・利益ともに想定以上の状況で推移いたしました。

以上により、当第3四半期連結累計期間における総合不動産事業の業績は、売上高579百万円（同353.9%増）、営業利益146百万円（前年同四半期は営業損失12百万円）となりました。

その他

その他に関しましては、本格的な販売には至っておらず、厳しい状況で推移いたしました。

以上により、当第3四半期連結累計期間におけるその他の業績は、売上高19百万円（同103.9%増）、営業損失41百万円（前年同四半期は営業損失0百万円）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、27百万円であります。

また、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況のセグメントごとの変更内容は、次のとおりであります。

その他事業

ブレイントレーニング事業において新商品開発（メンタルスコープ）を行いました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,767,200
計	19,767,200

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,383,500	12,383,500	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	12,383,500	12,383,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成30年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日 (注)	181,100	12,383,500	33,972	2,185,912	33,972	718,265

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,201,200	122,012	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	12,202,400	-	-
総株主の議決権	-	122,012	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,200株(議決権52個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ルーデン・ホールディングス株式会社	東京都渋谷区桜丘町20番1号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、霞友有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	730,211	895,468
受取手形及び売掛金	241,189	269,703
商品及び製品	350	116,300
販売用不動産	295,986	1,273,761
仕掛販売用不動産	178,369	41,186
仕掛品	1,517	1,716
原材料及び貯蔵品	7,899	9,178
前渡金	94,000	-
短期貸付金	461,796	247,000
未収入金	22,350	55,489
未収還付法人税等	9,900	-
繰延税金資産	24,030	28,522
その他	30,449	75,272
流動資産合計	2,098,050	3,013,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	143,231	131,668
減価償却累計額及び減損損失累計額	82,606	76,836
建物及び構築物(純額)	60,624	54,831
機械装置及び運搬具	3,428	3,428
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,854	2,940
機械装置及び運搬具(純額)	573	487
工具、器具及び備品	7,460	27,968
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,530	9,518
工具、器具及び備品(純額)	930	18,450
土地	28,296	37,543
リース資産	3,700	3,700
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,898	3,453
リース資産(純額)	801	246
建設仮勘定	22,572	-
有形固定資産合計	113,799	111,560
無形固定資産		
のれん	95,748	88,122
その他	10,403	10,403
無形固定資産合計	106,152	98,526
投資その他の資産		
投資有価証券	4,026	3,641
出資金	551	581
破産更生債権等	622,127	627,383
損害賠償請求権	70,057	70,057
その他	85,927	83,922
貸倒引当金	692,185	697,441
投資その他の資産合計	90,504	88,144
固定資産合計	310,456	298,230
資産合計	2,408,507	3,311,830

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,217	82,067
未払金	124,121	145,515
未払法人税等	9,003	35,429
預り金	38,420	41,929
賞与引当金	-	2,648
売上値引引当金	393	491
アフターコスト引当金	1,323	1,286
その他	34,451	29,513
流動負債合計	254,930	338,879
固定負債		
長期借入金	109,127	109,127
退職給付に係る負債	8,078	8,675
その他	2,901	-
固定負債合計	120,107	117,803
負債合計	375,038	456,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,809,186	2,185,912
資本剰余金	341,539	718,265
利益剰余金	423,444	389,743
自己株式	290	290
株主資本合計	1,726,991	2,514,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	963	707
その他の包括利益累計額合計	963	707
新株予約権	305,514	340,296
純資産合計	2,033,468	2,855,147
負債純資産合計	2,408,507	3,311,830

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	1,804,522	2,391,287
売上原価	1,109,554	1,555,402
売上総利益	694,967	835,884
販売費及び一般管理費	718,986	791,175
営業利益又は営業損失()	24,019	44,708
営業外収益		
受取利息	11,417	11,504
受取配当金	27	58
その他	482	4,614
営業外収益合計	11,927	16,176
営業外費用		
支払利息	31	13
控除対象外消費税	8,158	3,373
その他	250	752
営業外費用合計	8,440	4,139
経常利益又は経常損失()	20,532	56,746
特別損失		
固定資産除却損	-	619
関係会社株式売却損	26,666	-
特別損失合計	26,666	619
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	47,198	56,127
法人税、住民税及び事業税	9,060	31,430
法人税等調整額	14,877	9,004
法人税等合計	5,817	22,425
四半期純利益又は四半期純損失()	41,381	33,701
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	41,381	33,701

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	41,381	33,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	434	255
その他の包括利益合計	434	255
四半期包括利益	40,947	33,445
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,947	33,445
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1. 売上高から次の金額が控除されております。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)
売上値引引当金繰入額	721千円	333千円

2. 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

当社グループの売上高は、主力事業であるハウスクエア事業において、第1四半期連結会計期間から第2四半期連結会計期間にかけて集中し、増加する傾向があります。このため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

当社グループの売上高は、主力事業であるハウスクエア事業において、第1四半期連結会計期間から第2四半期連結会計期間にかけて集中し、増加する傾向があります。このため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)
減価償却費	2,600千円	7,784千円
のれんの償却費	4,098千円	7,625千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成30年1月26日付で、チャイナトラベル1号有限責任事業組合から第三者割当増資の払込みを受けました。また、平成30年1月26日付でチャイナトラベル2号有限責任事業組合に発行した新株予約権の行使がありました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が376,725千円、資本準備金が376,725千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,185,912千円、資本準備金が718,265千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ハウスケ ア事業	ビル総合 管理事業	総合不動 産事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	675,901	991,417	127,704	1,795,024	9,497	1,804,522	-	1,804,522
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	675,901	991,417	127,704	1,795,024	9,497	1,804,522	-	1,804,522
セグメント利益 又は損失()	138,074	53,228	12,332	178,970	178	178,791	202,811	24,019

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア開発事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 202,811千円には、のれん償却額 4,098千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 198,712千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ハウスケ ア事業	ビル総合 管理事業	総合不動 産事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	780,678	1,011,610	579,628	2,371,917	19,370	2,391,287	-	2,391,287
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	780,678	1,011,610	579,628	2,371,917	19,370	2,391,287	-	2,391,287
セグメント利益 又は損失()	124,373	27,577	146,332	298,283	41,322	256,960	212,251	44,708

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア開発事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 212,251千円には、のれん償却額 7,625千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 204,625千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	4円11銭	2円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(千円)	41,381	33,701
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純損失金額()(千円)	41,381	33,701
普通株式の期中平均株式数(株)	10,074,873	11,673,401
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	2円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	2,198,197
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注)前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

ルーデン・ホールディングス株式会社
取締役会 御中

霞友有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 依田 友吉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 安通 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているルーデン・ホールディングス株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ルーデン・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。